

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	5,658,816	6,093,621	23,567,004
経常利益 (千円)	297,830	291,007	1,197,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	179,367	179,895	743,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,532	180,188	744,613
純資産額 (千円)	3,600,258	4,242,230	4,142,410
総資産額 (千円)	8,742,688	9,215,918	9,354,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.46	19.51	80.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.30	18.53	77.80
自己資本比率 (%)	41.2	46.0	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において引き続き改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国の景気下振れの懸念や、米国新政権の政策等の動向、欧州、中東、東アジアにおける地政学リスクの高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、各メーカーによるプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル等の環境性能に優れた車種や、自動ブレーキ技術、自動運転等の先進の安全技術の投入より、自動車の高度化・多様化といった国内消費者のニーズに合致し、外国メーカー車の新車登録台数は、76,926台（対前年同期比1.0%増加）と増加しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移）

このような環境の下、連結子会社のチェッカーモータース株式会社にて「アルファ ロメオ世田谷、フィアット/アバルト世田谷」を平成29年9月にリニューアルオープン、連結子会社の帝欧オート株式会社にて「ボルボ・カー福岡南」を平成29年9月にリニューアルオープンいたしました。

当社グループでは引き続き、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

以上の結果、平成30年6月期第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,093百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は294百万円（前年同期比97.9%）、経常利益は291百万円（前年同期比97.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（前年同期比100.3%）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、138百万円減少し、9,215百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、5,561百万円となりました。これは主に、現金及び預金が300百万円減少、商品が37百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、3,654百万円となりました。これは主に、「アルファ ロメオ世田谷、フィアット/アバルト世田谷」並びに「ボルボ・カー福岡南」のリニューアルオープンに伴う店舗内装設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、4,240百万円となりました。これは主に、未払法人税等が納付により157百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、733百万円となりました。これは主に、長期借入金返済により92百万円減少した一方で、店舗改装等に伴う新規取得資産の資産除去債務が13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、99百万円増加し、4,242百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が179万円あったものの、期末配当金支払が87百万円あったこと等により、利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加し、46.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,775,840	9,559,680	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元式数は100株であ ります。
計	4,775,840	9,559,680		

- (注) 1. 平成29年10月2日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式数は4,779,840株増加しております。
2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、4,000株増加しております。
3. 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	9,600	4,775,840	3,600	171,943	3,600	101,943

- (注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 平成29年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が4,779,840株増加しております。
3. 平成29年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が1,500千円、資本準備金が1,500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,608,200	46,082	
単元未満株式	普通株式 740		
発行済株式総数	4,766,240		
総株主の議決権		46,082	

- (注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式58株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式数は4,779,840株増加し、発行済株式総数は9,559,680株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15号	157,300		157,300	3.3
計		157,300		157,300	3.3

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。自己株式等の内容につきましては、株式分割前の株式数を記載しております

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,326	1,115,804
売掛金	121,586	151,555
商品	3,517,440	3,479,806
仕掛品	45,590	67,175
原材料及び貯蔵品	170,638	186,677
その他	621,006	565,141
貸倒引当金	3,148	4,673
流動資産合計	5,889,440	5,561,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326,740	1,424,666
その他（純額）	1,232,018	1,345,586
有形固定資産合計	2,558,759	2,770,252
無形固定資産		
のれん	422,052	398,055
その他	61,200	68,285
無形固定資産合計	483,253	466,340
投資その他の資産	422,884	417,837
固定資産合計	3,464,897	3,654,431
資産合計	9,354,337	9,215,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,454	1,889,238
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	451,152	448,882
未払法人税等	266,012	108,085
賞与引当金	35,268	97,156
その他	1,119,764	1,096,797
流動負債合計	4,399,651	4,240,159
固定負債		
長期借入金	672,881	580,756
資産除去債務	110,163	123,736
その他	29,230	29,035
固定負債合計	812,274	733,528
負債合計	5,211,926	4,973,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,343	171,943
資本剰余金	1,101,881	1,105,481
利益剰余金	2,927,391	3,019,717
自己株式	55,145	55,145
株主資本合計	4,142,470	4,241,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	233
その他の包括利益累計額合計	59	233
純資産合計	4,142,410	4,242,230
負債純資産合計	9,354,337	9,215,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,658,816	6,093,621
売上原価	4,436,970	4,812,023
売上総利益	1,221,846	1,281,598
販売費及び一般管理費	921,415	987,391
営業利益	300,430	294,206
営業外収益		
受取利息	149	122
受取保険金	771	220
受取和解金	-	210
その他	785	350
営業外収益合計	1,705	903
営業外費用		
支払利息	3,482	3,704
その他	823	397
営業外費用合計	4,305	4,101
経常利益	297,830	291,007
特別損失		
固定資産除却損	11,636	4,320
特別損失合計	11,636	4,320
税金等調整前四半期純利益	286,194	286,687
法人税等	106,826	106,792
四半期純利益	179,367	179,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,367	179,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	179,367	179,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	293
その他の包括利益合計	164	293
四半期包括利益	179,532	180,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,532	180,188

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	91,039千円	114,395千円
のれんの償却額	23,718千円	23,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 取締役会	普通株式	99,075	43.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	87,568	19.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	19円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,367	179,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	179,367	179,895
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,320	9,222,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円30銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,727	486,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数7,773個)	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株を2株に、平成29年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会の決議にもとづき、以下のとおり株式分割を行いました。

1.株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2.株式分割の概要

(1)株式分割の方法

平成29年10月31日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,779,840株
今回の分割により増加する株式数	4,779,840株
株式分割後の発行済株式数	9,559,680株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株(変更なし)

3.日程

基準公告日	平成29年10月10日(火曜日)
基準日	平成29年10月31日(火曜日)
効力発生日	平成29年11月1日(水曜日)

4.1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

5.その他

(1)今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2)新株予約権行使額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年11月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	263円	132円
第3回新株予約権	750円	375円

2【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,568千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月29日

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。